

米国

ISM景況指数（2019年11月）

企業の景況感は、製造業・非製造業ともに悪化傾向にある

政策・経済研究センター

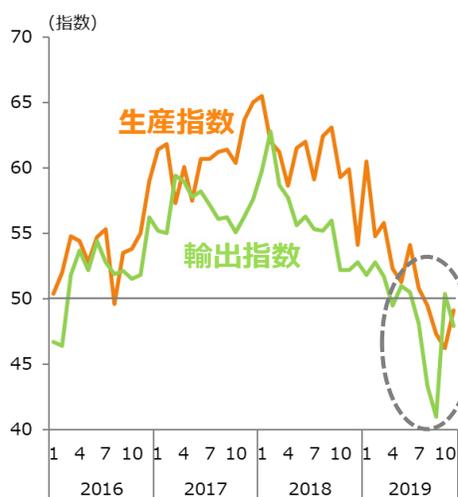
谷口豪

03-6858-2717

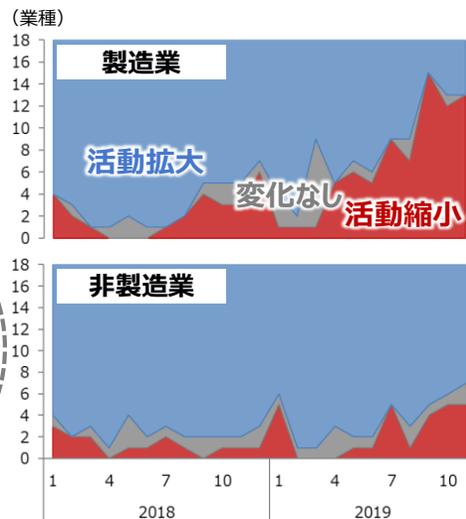
1 総合指数



2 製造業の生産指数と輸出指数



3 業種別景況感（製造業と非製造業）



評価ポイント

今回の結果

- 11月のISM製造業景況指数（総合、12/2公表）は、48.1と前月（48.3）から小幅に低下し、4カ月連続で50を下回った。
- 製造業の指数を構成する5項目のうち、新規受注（47.2）や雇用（46.6）、在庫（45.5）が低下した。また、先月に大幅な上昇で50を上回った輸出（非構成項目、47.9）も反落し、再び50を割った（図表2）。一方で、生産（49.1）と入荷遅延（52.0）は上昇した。生産は5カ月ぶりの上昇。活動拡大を報告した業種は、18業種のうち5業種にとどまり、多くの業種で活動縮小が続いている（図表3）。
- 11月のISM非製造業景況指数（総合、12/4公表）は、53.9と前月（54.7）から低下した。
- 非製造業の指数を構成する4項目のうち、ビジネス活動（51.6）や入荷水準（51.5）が低下。特に、前者は前月（57.0）から大幅に低下し、非製造業の景況感悪化を示唆した。一方、新規受注（57.1）と雇用（55.5）は上昇した。業種別では、18業種のうち11業種が50を上回ったが、足元では活動縮小を示す業種が徐々に増加しつつある（図表3）。

基調判断と今後の流れ

- 企業の景況感は悪化傾向にあり、先行きも弱めの推移が予想される。背景には、米中貿易摩擦の影響顕現化や先行きの不透明感に加え、世界経済の減速があるとみられる。非製造業は、未だ活動拡大を維持しているが、足元での賃金の伸び鈍化が個人消費を下押しすれば、今後50を下回る可能性もある。
- さらなる下振れリスクとして、下記の二つには注意が必要だ。第一に、米中貿易協議の決裂による米中対立の激化である。両国は部分合意に向け交渉を重ねているものの、現時点では、12月に追加の対中制裁関税（1,600億ドル相当に15%上乘せ）が発動される予定だ。また、11月に米国で成立した香港人権法が、両国の歩み寄りに悪影響を及ぼすことも懸念される。
- 第二に、企業債務の高まりだ。現在、米国の企業債務は歴史的な高水準にある。企業債務の増加は、企業の債務返済負担を高め、経済活動の重石となりうる。